

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 いすゞ自動車(株)

上場取引所 東大名福札

コード番号 7202

本社所在都道府県

(URL <http://www.isuzu.co.jp/company/IR/ir.htm>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 業務管理室総務部長

氏名 土屋 良文

TEL (03) 5471 - 1141

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,597,701	1.8	15,134	-	△ 1,984	-
13年 3月期	1,569,199	4.2	△ 27,316	-	△ 47,435	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 42,991	-	△ 33.68	-	△ 55.4	△ 0.1	△ 0.1
13年 3月期	△ 66,787	-	△ 52.76	-	△ 50.7	△ 2.5	△ 3.0

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △2,211百万円 13年 3月期 △1,149百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 1,276,647,669株 13年 3月期 1,265,940,071株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,324,144	61,084	4.6	47.83
13年 3月期	1,891,492	94,108	5.0	73.84

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 1,277,152,645株 13年 3月期 1,274,480,955株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	55,179	6,283	△ 123,530	72,284
13年 3月期	30,995	△ 107,785	52,788	137,363

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 40社 持分法適用関連会社数 51社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 14社 持分法(新規) 10社(除外) 14社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,370,000	11,000	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 35銭

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替など重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは、世界中のお客様に心から満足していただける商品とサービスを創造し、社会に貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展する」という企業理念のもと、次の行動規範と長期経営ビジョンを掲げております。

- ・行動規範：「私たちは、品質を全てに優先させ、挑戦、革新、創造します。」
- ・長期経営ビジョン：時代をリードする物流システムエンジニアリング企業を目指す。

2.利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元として、配当の実施は会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、配当については、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し決定しております。

当面は、昨年策定いたしました中期経営計画（いすゞVプラン）の遂行に全力を傾注し、安定した収益構造を早期に確立することにより、内部留保の充実を図り、有利子負債の圧縮を進めてまいります。

3.中期的な経営戦略

当社グループは、事業構造と企業体質を抜本的に改革し、企業価値の回復と競争力の強化を図るため、昨年、平成16年3月期までの経営の重点を定めた中期経営計画（いすゞVプラン）を策定いたしております。本計画では、企業体質のスリム化を進めて経営のベースとなる企業価値の回復を図り、併せて、当社グループの強みとGM社との協業を生かしたグローバル事業体制の確立を目的としております。なお、その進捗につきましては、別添「いすゞVプラン進捗状況」をご覧ください。

4.対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、当社グループは、当社グループの強みとGM社との協業を生かした展開を図りつつ、中期経営計画（Vプラン）を確実に実行することとし、北米事業体制の見直し、国内販売会社の収益体質強化、グループ要員削減などにより、コスト構造の改革を更に加速し、安定した収益構造を早期に確立する決意でございます。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、本年6月に開催を予定しております第100回定時株主総会終結のときをもって、執行役員制度を導入することといたしました。取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現を目指してまいります。

経営成績および財政状態

1. 当年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を中心とする世界経済の減速による輸出の大幅な減少に加え、デフレにも歯止めがかからず、総じて低迷するなかで推移いたしました。

自動車業界におきましては、国内需要は小型乗用車を除き全体として減少に転じ、輸出も減少いたしましたので、国内と輸出を合わせた全体の販売台数は前年を下回りました。

このような状況のなかで、当社グループは、平成16年3月期までの経営の重点を定めた中期経営計画（いすゞVプラン）を策定し、この計画の遂行に全力を傾注してまいりました。具体的には、国内生産インフラの集約、グループ要員の削減、調達コストの低減、連結総資産の圧縮などにより、企業体質のスリム化を進め、経営のベースとなる企業価値の回復を図るとともに、当社グループの強みとGM社との協業を生かしたグローバルな事業体制の確立に積極的に取り組んでまいりました。

当年度の車両販売台数は、国内販売は64,139台（前年度比17.7%減）、海外は244,298台（前年度比11.8%減）となり、国内と海外を合わせた総販売台数は308,437台（前年度比13.1%減）となりました。その他の商品の売上高は、海外生産用部品は、前期に比べ280億円（37.5%）減少の467億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、ポーランドのエンジン工場（SPOL）での増産、米国のGM社との合弁エンジン工場での量産開始などにより、前期に比べ640億円（39.6%）増加の2,255億円となりました。

これらの結果、売上高は、1兆5,977億円（前年度比1.8%増）となりました。

利益面では、資材費・経費の徹底した削減、円安効果などにより、営業損益で151億円の利益（前年度は273億円の損失）、経常損益では19億円の損失（前年度は474億円の損失）と前期に比べ改善いたしました。当期純損益は、固定資産および投資有価証券の売却益186億円を計上する一方、有価証券評価損94億円、特別退職金144億円などを計上した結果、429億円の損失（前年度は667億円の損失）となり、この結果、欠損金は2,135億円となりました。

このような状況でございますので、当年度の配当金は、誠に不本意ながらこれを見送らせていただきたいと存じます。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント

自動車事業

国内の景気低迷による商業車需要の減少、米国における販売競争激化などにより、国内と輸出を合わせた総販売台数は減少したものの、エンジン・コンポーネントが増加したことにより、売上高は1兆5,400億円（前年度比2.2%増）、営業利益は71億円（前年度は298億円の損失）となりました。

金融事業

国内で販売金融事業を担う株式会社イフコの株式の80%を第三者に売却したこと、米国内金融子会社によるリース債権の売却などにより、売上高は631億円（前年度比38.6%減）、営業利益は60億円（前年度比180.0%増）の減収増益となりました。

その他の事業

グループ資産を積極的に有効活用した結果、売上高は237億円（前年度比12.5%増）、営業利益は16億円（前年度比93.9%増）となりました。

b. 所在地別セグメント

日本

景気低迷により、商業車需要は低調に推移したものの、販売会社の収益体質強化などの推進により、売上高は9,930億円（前年度比8.5%減）、営業利益は140億円（前年度は79億円の損失）と損益を改善いたしました。

北米

GM社との合弁工場によるエンジン売上高の増加などにより、売上高は6,926億円（前年度比11.6%増）となりましたが、車両における同業他社との競争激化などにより、71億円の営業損失（前年度は162億円の損失）となりました。

その他の地域

ISPOLのエンジン増産などにより、売上高は1,146億円（前年度比8.6%増）、営業利益は34億円（前年度は10億円の損失）となりました。

2.財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、損益改善活動とともに、棚卸資産圧縮、売上債権回収の早期化、固定資産売却などのキャッシュフロー改善活動を進めたことにより増加したものの、有利子負債の圧縮を強力に推進したことにより前年度に比べ650億円減少し、当連結会計年度末には722億円となった。

なお、株式会社イフコが連結子会社から除外されたことにより、減価償却費およびリース資産の購入に係る支出が大きく減少している。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増減は、前年度に比べ241億円増加し、551億円の増加となった。これは主に損益の改善、売上債権の回収および在庫減少の影響などによるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増減は、前年度に比べ1,140億円増加し、62億円の増加となった。これは主にリース資産購入の減少、固定資産の売却による収入などによるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増減は、前年度に比べ1,763億円減少し、1,235億円の減少となった。これは主に借入金およびコマーシャルペーパーの減少、社債の償還などによるものである。

3.次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しとしては、米国経済の回復基調を背景とした景気底入れ感はありますものの、厳しい雇用・所得環境に加え、企業収益も予断を許さず、回復には多くの課題を抱えております。

自動車業界におきましても、為替の円安傾向や一部市場での明るさはありますものの、国内トラック市場の回復遅れに加え、国内外での競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況を踏まえた次期の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ次のとおりであります。

連結業績の見通し

売上高	13,700 億円	(前年度比14.2%減)
経常利益	110 億円	(前年度は19億円の損失)
当期純利益	30 億円	(前年度は429億円の損失)

単独業績の見通し

売上高	7,100 億円	(前年度比6.8%減)
経常利益	100 億円	(前年度比376%増)
当期純利益	80 億円	(前年度は562億円の損失)

次期の業績見通しにつきましては、現在入手可能な情報に基づき算出しており、主要市場における需給動向、為替など重要な要素の変動により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、平成 14年 4月 30日をもって、退職手当支給規則の定年退職加算分を廃止いたしました。これにともなう平成 15年 3月期における退職給付費用の減少額は、当連結会計年度に比べ 80億円程度と見込んでおります。

企業集団の状況

当グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流、金融をはじめとした各種サービスの他不動産事業を展開している。

事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

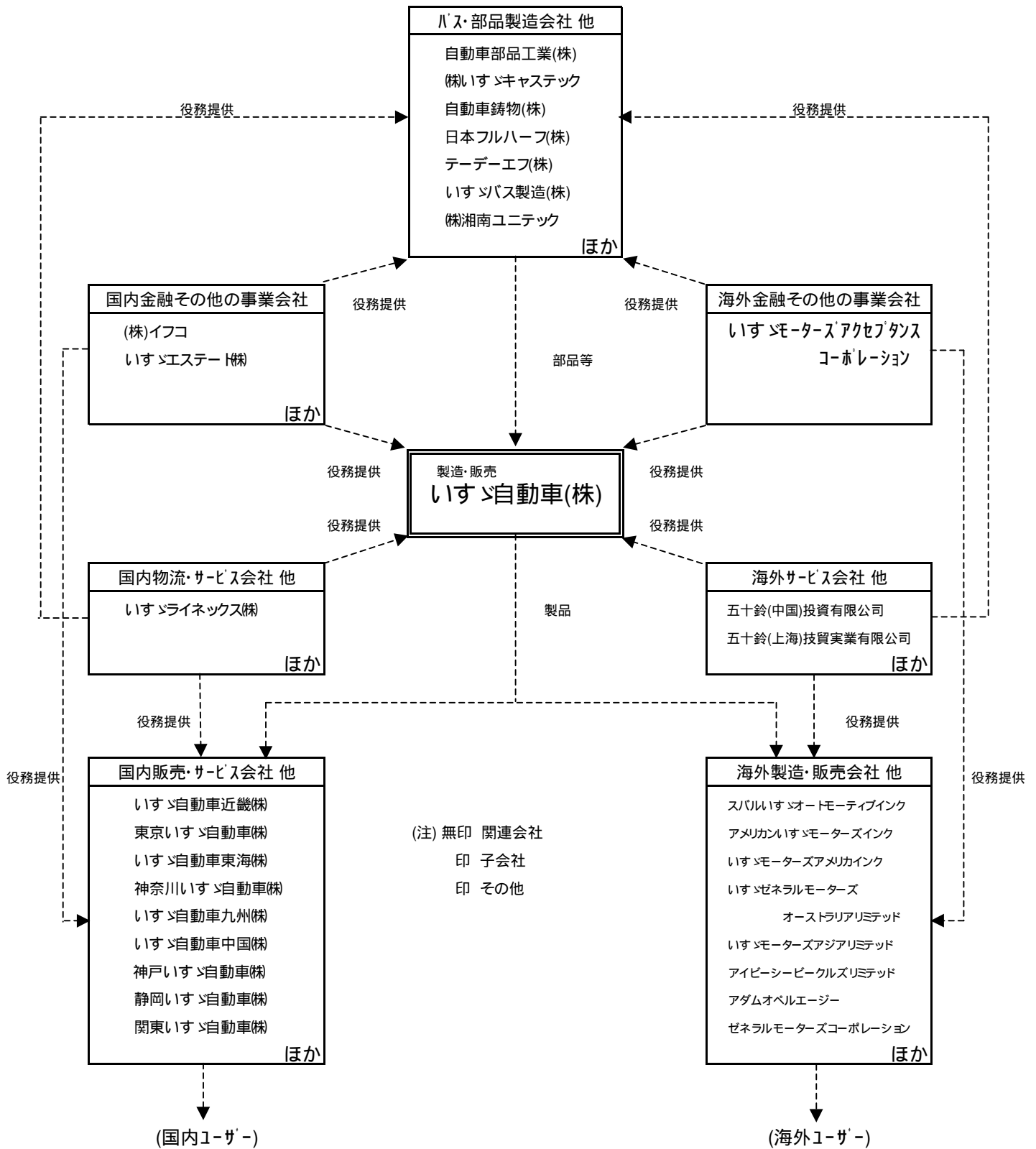
事業区分	主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
自動車事業	大型車（トラック・バス） 小型車（トラック・バス） 海外生産用部品等	当社、(株)湘南ユニテック いすゞバス製造(株)、(株)いすゞキャストック いすゞ特装開発(株) いすゞモーターズポルスカエスピーズィー オーオー、ディーマックスリミテッド いすゞオートパーツマニュファクチャリング	当社、いすゞライネックス(株)、東京いすゞ自動車(株) いすゞ自動車東海(株)、岩手いすゞ自動車(株) 神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株) 静岡いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株) (株)いすゞスクエアジャパン、宮城いすゞ自動車(株) いすゞ自動車四国(株)、いすゞシステムサービス(株) 青森いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車近畿(株) 南九州いすゞ自動車(株)、(株)アイシーエル、 アイバック(株) アメリカンいすゞモーターズインク いすゞモーターズアメリカインク いすゞゼネラルモーターズオーストラリア リミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド
金融事業	金融・リース		いすゞモーターズアクセプタンス コーポレーション
その他の事業	不動産等		いすゞエステート(株)

事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

なお、当社は平成13年9月27日の取締役会決議により自動車販売金融会社として金融事業セグメントの主要構成員である株式会社イフコの発行株式の80%を第三者に譲渡した。

これにより株式会社イフコならびにその子会社は当社の子会社から関連会社となった。

[概要図]



生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当期 (13.4 ~ 14.3)		前期 (12.4 ~ 13.3)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
自動車事業						
大型・中型車	33,624	-	29,617	-	4,007	-
小型車	184,695	-	204,158	-	19,463	-
計	218,319	-	233,775	-	15,456	-
海外生産用部品	-	43,554	-	70,607	-	27,052
エンジン・コンポーネント	-	207,736	-	163,665	-	44,071
補給部品等	-	152,427	-	138,676	-	13,751
自動車事業計	-	403,719	-	372,948	-	30,770

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント 補給部品他等の金額は、販売価格による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 上記の表には、関連会社（スバル いすゞ オートモーティブ インク 等）の生産実績は含まれていない。
 4. 金融、その他の事業には生産金額はない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当期 (13.4 ~ 14.3)		前期 (12.4 ~ 13.3)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
自動車事業						
大型・中型車	33,770	188,519	33,156	197,936	614	9,417
小型車	272,811	583,283	319,754	629,904	46,943	46,620
乗用車	1,856	3,264	2,183	3,427	327	163
計	308,437	775,067	355,093	831,268	46,656	56,200
海外生産用部品	-	46,741	-	74,806	-	28,064
エンジン・コンポーネント	-	225,582	-	161,545	-	64,037
補給部品・サービス等	-	492,664	-	438,393	-	54,270
自動車事業計	-	1,540,056	-	1,506,013	-	34,042
金融事業	-	63,168	-	102,866	-	39,698
その他の事業	-	23,759	-	21,104	-	2,654
消去又は全社	-	29,282	-	60,785	-	31,502
合計	-	1,597,701	-	1,569,199	-	28,501

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

1.連結損益計算書

(単位 :百万円)

科 目	当 期 (13.4 ~ 14.3)	前 期 (12.4 ~ 13.3)	増 減
売 上 高	1,597,701	1,569,199	28,501
売 上 原 価	1,355,190	1,343,166	12,023
売 上 総 利 益	242,510	226,032	16,477
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	227,376	253,349	25,972
営 業 利 益	15,134	27,316	42,450
営 業 外 収 益	17,891	17,156	735
受 取 利 息 配 当 金	4,146	5,318	1,172
そ の 他 の 営 業 外 収 益	13,745	11,837	1,907
営 業 外 費 用	35,011	37,276	2,265
支 払 利 息	21,848	23,522	1,674
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	2,211	1,149	1,062
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,951	12,604	1,653
経 常 損 失	1,984	47,435	45,450
特 別 利 益	19,097	20,004	907
固 定 資 産 売 却 益	10,731	10,721	10
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,878	1,017	6,861
退 職 給 付 費 用 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-	6,434	6,434
そ の 他 の 特 別 利 益	486	1,831	1,345
特 別 損 失	45,619	45,869	250
固 定 資 産 処 分 損	5,205	5,414	209
非 連 結 子 会 社 等 投 資 債 権 評 価 損	5,757	2,549	3,208
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,452	14,457	5,005
事 業 構 造 改 善 損 失	-	14,738	14,738
特 別 退 職 金	14,475	-	14,475
そ の 他 の 特 別 損 失	10,727	8,709	2,018
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	28,506	73,300	44,793
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,616	4,149	1,466
法 人 税 等 調 整 額	9,532	5,197	14,730
少 数 株 主 損 失	664	5,466	4,801
当 期 純 損 失	42,991	66,787	23,795

2.連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13.4 ~ 14.3)	前 期 (12.4 ~ 13.3)	増 減
欠 損 金 期 首 残 高	188,891	121,785	67,105
欠 損 金 減 少 高	20,070	578	19,491
連結除外子会社に係る 欠 損 金 減 少 額	(1,967)	(106)	(1,861)
新規持分法適用会社に係る 欠 損 金 減 少 額	(615)	(471)	(143)
土地再評価差額金取崩額	(17,486)	(-)	(17,486)
欠 損 金 増 加 高	1,749	896	852
新規連結子会社に係る 欠 損 金 増 加 額	(-)	(661)	(661)
持分法適用除外会社に係る 欠 損 金 増 加 額	(1,741)	(59)	(1,682)
役 員 賞 与	(7)	(38)	(31)
当 期 純 損 失	42,991	66,787	23,795
欠 損 金 期 末 残 高	213,562	188,891	24,670

3.連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (14 3 31現在)	前 期 (13 3 31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	79,121	109,760	30,638
受取手形・売掛金	220,696	352,459	131,762
たな卸資産	156,305	202,038	45,733
その他	85,780	138,978	53,197
繰延税金資産(流動)	12,329	16,159	3,829
貸倒引当金	5,292	7,696	2,404
流動資産計	548,941	811,698	262,756
固定資産			
有形固定資産	551,179	771,142	219,963
無形固定資産			
連結調整勘定	268	38	230
その他	6,651	9,197	2,545
無形固定資産計	6,920	9,235	2,315
投資その他の資産			
投資有価証券	66,197	86,255	20,057
長期貸付金	34,894	20,469	14,424
その他	88,255	134,372	46,116
繰延税金資産(固定)	42,873	68,944	26,071
貸倒引当金	15,117	10,626	4,491
投資その他の資産計	217,103	299,415	82,312
固定資産計	775,202	1,079,793	304,590
資産合計	1,324,144	1,891,492	567,347

(単位 :百万円)

科 目	当 期 (14 3 31現在)	前 期 (13 3 31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形・買掛金	237,298	302,544	65,246
短期借入金	472,957	572,085	99,128
コマーシャルペーパー	-	50,000	50,000
一年以内償還の社債	52,000	10,000	42,000
一年以内償還の転換社債	-	21,739	21,739
引当金	14,237	18,691	4,454
繰延税金負債(流動)	5	44	39
その他	95,643	202,775	107,131
流動負債計	872,141	1,177,880	305,738
固定負債			
社債	31,500	83,500	52,000
長期借入金	182,277	330,884	148,606
引当金	98,562	105,385	6,822
長期預り金	3,157	4,639	1,481
再評価に係る繰延税金負債	56,640	68,116	11,476
繰延税金負債(固定)	4,377	13,889	9,512
その他	10,723	8,531	2,191
固定負債計	387,240	614,947	227,707
負債合計	1,259,381	1,792,827	533,446
少数株主持分	3,679	4,555	876
(資本の部)			
資本金	90,329	90,329	-
資本準備金	101,741	101,741	-
再評価差額金	91,287	104,932	13,645
欠損金	213,562	188,891	24,670
その他有価証券評価差額金	2,213	-	2,213
為替換算調整勘定	6,476	13,239	6,762
自己株式	3	0	3
子会社の所有する親会社株式	18	763	745
資本合計	61,084	94,108	33,024
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,324,144	1,891,492	567,347

4.連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 (13.4～14.3)	前 期 (12.4～13.3)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	28,506	73,300
減価償却費	73,567	104,748
連結調整勘定当期償却額	61	137
持分法による投資損失	2,211	1,149
投資有価証券等評価損	15,209	14,460
退職給付引当金の増減	4,725	10,329
製品保証引当金の増減	1,564	964
賞与引当金の増減	2,748	2,520
貸倒引当金の増減	1,842	468
受取利息及び受取配当金	4,146	5,440
支払利息	21,848	23,522
固定資産売却益	10,731	10,721
固定資産処分損等	8,122	8,360
有価証券及び投資有価証券売却損益	5,943	973
売上債権の増減	35,113	13,902
たな卸資産の増減	56,643	18,200
その他の流動資産増減	6,787	12,102
仕入債務の増減	29,065	34,823
その他の負債増減	46,632	47,241
その他	8,717	1,469
(小計)	78,627	51,741
利息及び配当金の受取額	6,382	4,834
利息の支払額	22,337	23,555
法人税等の支払額	7,492	2,025
計	55,179	30,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の購入に係る支出	2,450	1,955
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	11,738	3,788
固定資産の購入に係る支出	30,215	26,180
リース資産の購入に係る支出	37,395	73,105
固定資産の売却による収入	64,271	17,831
長期貸付の実行に伴う支出	22,919	3,500
長期貸付の回収による収入	3,820	6,014
短期貸付金の純増減	10,563	9,469
海外金融子会社保有リース債権増減	14,129	35,527
その他	5,258	4,619
計	6,283	107,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	11,944	36,002
コマーシャルペーパーの増減	50,000	35,000
長期借入の実行による収入	76,753	121,110
長期借入の返済に係る支出	92,953	116,657
社債の償還による支出	31,739	32,500
その他	13,647	9,833
計	123,530	52,788
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	2,649	2,489
現金及び現金同等物の当期増減額	59,418	21,512
現金及び現金同等物期首残高	137,363	157,584
連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	5,660	1,291
現金及び現金同等物の期末残高	72,284	137,363

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 55社

国内子会社 42社 ... いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 40社

在外子会社 13社 ... いすゞモーターズアメリカインク 他 12社

(2) 持分法適用会社 91社

非連結子会社 40社 ... アイソーリスト(株)、大森熱供給(株) 他 38社

関連会社 51社 ... 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 48社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加) 0社

(減少) 14社

国内子会社 14社 ... (株)イフコ、(株)アイピーテック、(株)広芸インテック 他11社

(うち除外5社、関連会社へ5社、合併による消滅4社)

(2) 持分法適用会社

(増加) 13社

非連結子会社 3社 ... 山市車輛(株) 他2社

(うち新規2社、関連会社より1社)

関連会社 10社 ... (株)イフコ、広州五十鈴客車有限公司 他8社

(うち新規3社、連結子会社より1社、非連結子会社より2社)

(減少) 17社

非連結子会社 10社 ... ケイアイショッピングサービス(株) 他9社

(うち除外7社、合併による消滅1社、関連会社へ2社)

関連会社 7社 ... (株)セラフォーム、富山いすゞ自動車(株) 他5社

(うち除外6社、非連結子会社へ1社)

なお、関連会社から非連結子会社に異動した会社が1社、非連結子会社から関連会社に異動した会社が2社あるため、持分法新規適用会社は10社、除外会社は14社である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社13社の決算日は、平成13年12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、国内子会社42社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法

連結財務諸表提出会社

総平均法による原価法

連結子会社

主として個別法による原価法

デリバティブ取引

時価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産

定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(6年間)に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理 (要件を充たしていないものを除く)

金利スワップ、金利オプション

繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、金利オプション、為替予約取引、通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務、借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており

外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

(5) その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

消費税等の会計処理方法

税抜き方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

1. 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額 2,213百万円計上されたほか、投資有価証券が 2,204百万円、繰延税金資産4百万円、少数株主持分13百万円が計上されている。

[連結財務諸表作成の注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	609,544 百万円
2.担保に供している資産	
現金・預金	13,155 百万円
受取手形・売掛金	123,038 百万円
たな卸資産	13,029 百万円
投資有価証券	22,533 百万円
土地	252,597 百万円
建物・構築物	88,884 百万円
機械装置	79,650 百万円
その他	3,914 百万円
担保付債務	
短期借入金	186,481 百万円
社債	3,500 百万円
長期借入金 (含む一年以内返済分)	219,394 百万円
その他	270 百万円
3.保証債務残高	61,203 百万円
保証類似行為残高	5,150 百万円
受取手形割引高	3,434 百万円
受取手形裏書譲渡高	1,304 百万円
債権流動化	6,579 百万円
輸出手形割引高等	2,518 百万円

4.連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	4,124 百万円
支払手形	2,553 百万円

5. 資本準備金について

「資本準備金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。

個別貸借対照表上の「資本準備金」	101,215 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)	529 百万円
合併差益の消去	<u>3 百万円</u>
連結貸借対照表上の「資本準備金」	101,741 百万円

6. 事業用土地の再評価

当社及び一部の持分法適用会社は、土地の再評価に関する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日

..... 平成12年3月31日または平成13年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額

..... 23,504百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61,734 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	79,121 百万円
短期貸付金勘定(売戻し条件付現先)	- 百万円
計	79,121 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	6,836 百万円
現金及び現金同等物	72,284 百万円

リース取引関係

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	68,291 百万円
減価償却累計額相当額	33,097 百万円
期末残高相当額	35,193 百万円
未経過リース料期末残高相当額	38,530 百万円（うち1年以内 11,299 百万円）
支払リース料	13,572 百万円
減価償却費相当額	12,267 百万円
支払利息相当額	1,903 百万円
減価償却費相当額の算定方法	
定額法によっている。	
支払利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	

2.オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	6,484 百万円（うち1年以内 1,291百万円）
未経過リース料（貸手側）	125 百万円（うち1年以内 42百万円）

デリバティブ取引関係

(当連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(前連結会計年度) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売予約 米ドル	25,809	-	24,412	1,396
合計		25,809	-	24,412	1,396

(注) 1.時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) 1.時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

有価証券関係

(当連結会計年度)

- (1) 売買目的有価証券
該当事項はない
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日) (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	6,197	8,827	2,630
	債 券			
	社債	30	30	0
	証券投資信託	523	812	288
	小 計	6,751	9,670	2,919
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	27,797	22,921	4,875
	債 券			
	社債	10	9	0
	証券投資信託	-	-	-
	小 計	27,807	22,931	4,876
合 計		34,558	32,602	1,956

- (注) 1.金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。
2.上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

- (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
10,938	884	1,730

- (5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成14年3月31日)

その他の有価証券	非上場株式	2,531	百万円
	公社債	3,160	百万円

- (6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1.債券				
(1) 国債 地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	13	49	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2.その他				
投資信託	-	401	-	-
合 計	13	450	-	-

(前連結会計年度)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はない

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき、記載を省略している。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,126	1,017	59

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日)

その他の有価証券 非上場株式等 5,040 百万円

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1.債券				
(1) 国債・地方債等	9	100	-	-
(2) 社債	400	40	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2.その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	409	140	-	-

退職給付会計関係

(当連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2.退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	200,007
ロ.年金資産	71,397
ハ.退職給付引当金	98,562
差引(イ+ロ+ハ)	30,047
(差引分内訳)	
ニ.未認識数理計算上の差異	31,182
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,135
(ニ+ホ)	30,047

- (注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の子会社において、厚生年金支給開始年齢の引上げを反映したこと等により、「ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)」が発生している。
3. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
4. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は5,376百万円である。

3.退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用	11,535
ロ.利息費用	5,522
ハ.期待運用収益	2,778
ニ.会計基準変更時差異	-
ホ.数理計算上の差異	2,430
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	574
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,135

- (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は192百万円である。
4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を14,475百万円を支払っており、特別損失として計上している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

イ.割引率	3.0%
ロ.期待運用収益率	1.5%~5.5%
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ.会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	1年
ヘ.未認識数理計算上の差異	10年(定額)

(前連結会計年度)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2.退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ.退職給付債務	196,777
ロ.年金資産	69,243
ハ.退職給付引当金	105,385
ニ.前払年金費用	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	22,148
(差引分内訳)	
ホ.未認識数理計算上の差異	22,722
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	574
(ホ+ヘ)	22,148

- (注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 当社において適格退職年金制度の改訂を実施したことにより「ヘ.過去勤務債務(債務の減額)」が発生している。
3. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4. 自社の拠出に対応する年金資産・債務の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は11,524百万円である。

3.退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	(単位:百万円)
イ.勤務費用	12,868
ロ.利息費用	5,774
ハ.期待運用収益	3,045
ニ.会計基準変更時差異	13,763
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,834

- (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。
3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は533百万円である。
4. 「ニ.会計基準変更時差異」については一時に処理することとし、当会計期間に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

イ.割引率	2.75%~3.5%
ロ.期待運用収益率	1.7%~5.5%
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ.会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	1年
ヘ.未認識数理計算上の差異	10年(定額)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	33,806	35,676
子会社株式等評価減否認 及び貸倒引当金損金算入限度超過額	39,372	14,670
未払費用見積計上否認	6,237	5,827
賞与引当金損金算入限度超過額	2,422	2,022
棚卸資産評価減否認	1,229	2,312
繰越欠損金	51,587	46,304
未実現利益の消去等	10,329	19,517
その他	29,529	17,477
繰延税金資産小計	174,514	143,809
評価性引当額	93,986	49,515
繰延税金資産合計	80,527	94,294
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	5,808	8,977
減価償却調整額 (在外子会社)	18,870	-
その他	645	213
繰延税金負債合計	25,324	9,190
繰延税金資産の純額 (-)	55,202	85,103
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	173	171
減価償却調整額 (在外子会社)	2,952	12,020
その他	1,256	1,741
繰延税金負債合計	4,382	13,934

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	12,329	16,181
固定資産 - 繰延税金資産	68,198	78,113
流動負債 - 繰延税金負債	-	21
固定負債 - 繰延税金負債	25,324	9,169

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,518,134	59,886	19,680	1,597,701		1,597,701
セグメント間の内部売上高	21,921	3,281	4,079	29,282	29,282	-
計	1,540,056	63,168	23,759	1,626,984	29,282	1,597,701
営業費用	1,532,899	57,070	22,159	1,612,129	29,562	1,582,567
営業利益	7,156	6,097	1,600	14,854	279	15,134
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,217,810	73,364	36,785	1,327,960	3,815	1,324,144
減価償却費	43,788	29,462	316	73,567	-	73,567
資本的支出	29,324	37,326	11	66,662	34	66,628

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,461,174	97,038	10,986	1,569,199	-	1,569,199
セグメント間の内部売上高	44,839	5,828	10,118	60,785	60,785	-
計	1,506,013	102,866	21,104	1,629,985	60,785	1,569,199
営業費用	1,535,912	100,688	20,279	1,656,880	60,364	1,596,515
営業利益	29,899	2,177	825	26,895	420	27,316
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,441,505	423,052	60,959	1,925,517	34,024	1,891,492
減価償却費	47,544	56,553	650	104,748	-	104,748
資本的支出	24,390	74,603	60	99,054	10	99,044

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車(トラック・バス)、小型車(トラック・バス)、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他の事業	不動産他

なお、平成13年9月27日の取締役会決議により株式会社イフコの発行株式の80%を第三者に譲渡したことにより同社並びにその子会社が期末に連結除外された結果、金融セグメントの売上高、営業費用、資産、減価償却費及び資本的支出が大幅に減少している。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	830,639	658,713	108,349	1,597,701	-	1,597,701
セグメント間の内部売上高	162,421	33,927	6,293	202,642	202,642	-
計	993,060	692,640	114,642	1,800,343	202,642	1,597,701
営 業 費 用	979,052	699,769	111,165	1,789,987	207,420	1,582,567
営 業 利 益	14,008	7,129	3,477	10,356	4,777	15,134
資 産	1,015,159	259,600	86,194	1,360,954	36,809	1,324,144

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	884,010	588,212	96,976	1,569,199	-	1,569,199
セグメント間の内部売上高	201,978	32,171	8,548	242,698	242,698	-
計	1,085,988	620,384	105,525	1,811,898	242,698	1,569,199
営 業 費 用	1,093,903	636,649	106,615	1,837,168	240,652	1,596,515
営 業 損 失	7,914	16,265	1,090	25,270	2,046	27,316
資 産	1,565,103	293,550	83,639	1,942,293	50,801	1,891,492

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米.....米国

(2)その他の地域.....シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン、タイ

(3)海外売上高

当連結会計期間(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 705,314	百万円 127,503	百万円 260,976	百万円 1,093,794
連結売上高	-	-	-	百万円 1,597,701
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 44.1	% 8.0	% 16.3	% 68.5

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 611,261	百万円 122,201	百万円 248,559	百万円 982,022
連結売上高	-	-	-	百万円 1,569,199
海外売上高の連結売上高に 占める割合	% 39.0	% 7.8	% 15.8	% 62.6

(注)1.国または地域の区分は、地理的近接度による。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米..... 米国

(2)アジア..... 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3)その他の地域..... イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

関連当事者との取引

(当連結会計年度) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
					直接所有	間接保有	役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	スバルいすゞ オート-ティブ インク	アメリカ合衆国 インディアナ州 ラファイエット市	百万米ドル 250	自動車用の 製造及び 販売	% 49.00	-	兼任 1名 出向 1名	リース料支払・ 借入金返済 に対する保 証	営業取引 以外の 取引	債務保証	百万円 43,831	-	-

(注) 工場設備のリース料支払ならびに金融機関よりの借入金の返済に対して債務保証を行っている。

(前連結会計年度) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
					直接所有	間接保有	役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	スバルいすゞ オート-ティブ インク	アメリカ合衆国 インディアナ州 ラファイエット市	百万米ドル 250	自動車用の 製造及び 販売	% 49.00	-	兼任 0名 出向 2名	リース料支払・ 借入金返済 に対する保 証	営業取引 以外の 取引	債務保証	百万円 41,337	-	-

(注) 工場設備のリース料支払ならびに金融機関よりの借入金の返済に対して債務保証を行っている。

重要な後発事象

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

平成14年4月30日をもって、退職手当支給規則の定年退職加算分を廃止いたしました。これにともなう平成15年3月期における退職給付費用の減少額は、80億円程度と見込んでおります。

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

該当事項なし。